

「地域課題分野」(平成25年度採択)

事後評価結果

| 研究テーマ名 | 研究代表者 | 評価 |
|---|---------------|----|
| 土器川流域における気候変動に適応した強靱な社会づくりDCP（地域継続計画）評価分析システムの開発と実践 (研究期間：H25年～H26年) | 香川大学 磯打千雅子 | B |
| <研究概要> <p>本研究は、治水対策における流域連携の新しい概念として「流域DCP」を定義し、実践に基づくプランニング手法及び地域分析システムの開発を目的としたものである。</p> <p>プランニングでは、地域の機能支障に対する社会的許容限界と目標をあらかじめ地域内で共有し、目標の具現化にむけた活動を維持継続するプラットフォームを構築した。具体的には、超過洪水を想定した住民を主体としたワークショップを開催、流域で継続すべき重要機能を選定した。さらに、流域に係わる関係者が統一された情報で議論可能な情報プラットフォームとしてWeb情報システムによる流域インパクト分析(DIA)支援システムの開発を行った。</p> | | |
| <事後評価コメント> <p>流域インパクト分析支援システムを開発し、土器川流域をモデルに地域継続計画の検討を実践することを通して、検討プロセスが整理されていることから、研究目的は概ね達成され、研究成果があったと言える。</p> <p>しかしながら、地域継続計画と事業継続計画など他の計画などとの相互の連携や関係性についての整理、地域継続のための防災を対象とするものと人命を守ることを対象としたものの違いの明確な整理などが必要であったと考えられる。</p> <p>今後は、上記に加え、復旧の部分に偏らず中長期的な地域の活性化も視野に入れた検討、気候変動への適応の観点から最大クラスの外力など危機的な状況を想定した場合や外力の違いによる地域継続計画の検討プロセスへの影響検討など研究を進展させるとよい。</p> | | |

※評価基準

- A: 研究目的は達成され、十分な研究成果があった
- B: 研究目的は概ね達成され、研究成果があった
- C: 一定の研究成果があった
- D: 研究成果があったとは言い難い